

平成29年度

平成29年度

特別会計予算及び  
企業会計予算  
予算に関する説明書

特別会計予算及び企業会計予算  
予算に関する説明書

大阪府四條畷市

大阪府四條畷市

この予算書は、再生紙を使用しています

目 次

四條畷市国民健康保険特別会計 .....	1
四條畷市後期高齢者医療特別会計 .....	49
四條畷市土地取得特別会計 .....	73
四條畷市下水道事業会計 .....	89

# 四條畷市国民健康保険特別会計予算 予 算 に 関 す る 説 明 書

議案第2号

平成29年度四條畷市国民健康保険特別会計予算

平成29年度四條畷市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,355,633千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上した経費に係る予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成29年2月23日提出

大阪府四條畷市長 東 修 平

第 1 表 歳入歳出予算  
歳入 (単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険料		1,486,072
	1 国民健康保険料	1,486,072
2 一部負担金		2
	1 一部負担金	2
3 使用料及び手数料		250
	1 手数料	250
4 国庫支出金		1,685,702
	1 国庫負担金	1,251,826
	2 国庫補助金	433,876
5 療養給付費等交付金		65,122
	1 療養給付費等交付金	65,122
6 前期高齢者交付金		2,065,816
	1 前期高齢者交付金	2,065,816
7 府支出金		397,873
	1 府負担金	62,510
	2 府補助金	335,363
8 共同事業交付金		1,953,785
	1 共同事業交付金	1,953,785
9 財産収入		121
	1 財産運用収入	121
10 繰入金		693,947
	1 他会計繰入金	693,823
	2 基金繰入金	124
11 繰越金		2
	1 繰越金	2
12 諸収入		6,941
	1 延滞金加算金及び過料	2
	2 市預金利子	1
	3 雑収入	6,938
歳入	合計	8,355,633

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		117,967
	1 総務管理費	112,995
	2 徴収費	3,860
	3 運営協議会費	392
	4 趣旨普及費	720
2 保険給付費		5,027,948
	1 療養諸費	4,300,524
	2 高額療養費	674,124
	3 移送費	2
	4 出産育児諸費	40,341
	5 葬祭諸費	4,320
	6 精神・結核医療給付費	8,637
3 後期高齢者支援金等		786,065
	1 後期高齢者支援金等	786,065
4 前期高齢者納付金等		3,171
	1 前期高齢者納付金等	3,171
5 老人保健拠出金		35
	1 老人保健拠出金	35
6 介護納付費		284,688
	1 介護納付費	284,688
7 共同事業拠出金		1,953,851
	1 共同事業拠出金	1,953,851
8 保健事業費		67,317
	1 特定健康診査等事業費	50,909
	2 保健事業費	16,408
9 基金積立金		121
	1 基金積立金	121
10 公債費		1,000
	1 一般公債費	1,000
11 諸支出金		6,202
	1 償還金及び還付加算金	6,201
	2 延滞金	1
12 予備費		107,268

(単位：千円)

款	項	金額
	1 予備費	107,268
歳出	合計	8,355,633

四條畷市国民健康保険特別会計  
歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険料	1,486,072	1,494,252	△8,180
2 一部負担金	2	2	0
3 使用料及び手数料	250	250	0
4 国庫支出金	1,685,702	1,653,056	32,646
5 療養給付費等交付金	65,122	100,269	△35,147
6 前期高齢者交付金	2,065,816	2,020,532	45,284
7 府支出金	397,873	392,454	5,419
8 共同事業交付金	1,953,785	1,906,377	47,408
9 財産収入	121	130	△9
10 繰入金	693,947	701,913	△7,966
11 繰越金	2	2	0
12 諸収入	6,941	6,936	5
歳入合計	8,355,633	8,276,173	79,460



歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	117,967	111,684	6,283
2 保険給付費	5,027,948	4,977,912	50,036
3 後期高齢者支援金等	786,065	814,372	△28,307
4 前期高齢者納付金等	3,171	756	2,415
5 老人保健拠出金	35	35	0
6 介護納付費	284,688	288,122	△3,434
7 共同事業拠出金	1,953,851	1,906,443	47,408
8 保健事業費	67,317	61,958	5,359
9 基金積立金	121	130	△9
10 公債費	1,000	1,000	0
11 諸支出金	6,202	6,202	0
12 予備費	107,268	107,559	△291
歳出合計	8,355,633	8,276,173	79,460

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
国府支出金	特定財源		一般財源
	地方債	その他	
5,670	0	586	111,711
1,580,427	0	2,133,655	1,313,866
344,945	0	3,886	437,234
0	0	0	3,171
1	0	0	34
128,108	0	0	156,580
0	0	1,953,785	66
24,423	0	124	42,770
0	0	121	0
0	0	0	1,000
0	0	0	6,202
0	0	0	107,268
2,083,574	0	4,092,157	2,179,902

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険料  
(項) 1 国民健康保険料

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)
1	国民健康保険料	1,486,072	1,494,252	△8,180	△0.5
1	国民健康保険料	1,486,072	1,494,252	△8,180	△0.5
	1 一般被保険者国民健康保険料	1,454,100	1,444,891	9,209	0.6
	2 退職被保険者等国民健康保険料	31,972	49,361	△17,389	△35.2
2	一部負担金	2	2	0	0.0
1	一部負担金	2	2	0	0.0
	1 一般被保険者一部負担金	1	1	0	0.0
	2 退職被保険者等一部負担金	1	1	0	0.0
3	使用料及び手数料	250	250	0	0.0
1	手数料	250	250	0	0.0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 医療給付費分現年分	934,519	調定見込額 1,015,782千円×92%	934,519
2 後期高齢者支援金分現年分	310,449	調定見込額 337,445千円×92%	310,449
3 介護納付金分現年分	109,739	調定見込額 119,282千円×92%	109,739
4 医療給付費分滞納繰越分	69,313	調定見込額 277,255千円×25%	69,313
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	20,219	調定見込額 80,878千円×25%	20,219
6 介護納付金分滞納繰越分	9,861	調定見込額 39,445千円×25%	9,861
1 医療給付費分現年分	26,647	調定見込額 27,191千円×98%	26,647
2 後期高齢者支援金分現年分	2,281	調定見込額 2,328千円×98%	2,281
3 介護納付金分現年分	2,125	調定見込額 2,310千円×92%	2,125
4 医療給付費分滞納繰越分	507	調定見込額 2,028千円×25%	507
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	212	調定見込額 850千円×25%	212
6 介護納付金分滞納繰越分	200	調定見込額 802千円×25%	200
1 一般被保険者一部負担金	1	一部負担金繰替戻入分	1
1 退職被保険者等一部負担金	1	一部負担金繰替戻入分	1

(款) 3 使用料及び手数料  
(項) 1 手数料

(款) 3 使用料及び手数料  
(項) 1 手数料

(単位：千円)

款	項	科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)
		目					
		1	総務手数料	250	250	0	0.0
4			国庫支出金	1,685,702	1,653,056	32,646	2.0
	1		国庫負担金	1,251,826	1,252,332	△506	0.0
		1	療養給付費等負担金	1,189,316	1,199,429	△10,113	△0.8
		2	高額医療費共同事業負担金	51,527	42,875	8,652	20.2
		3	特定健康診査等負担金	10,983	10,028	955	9.5
	2		国庫補助金	433,876	400,724	33,152	8.3
		1	財政調整交付金	428,206	400,724	27,482	6.9
		2	総務費補助金	5,670	0	5,670	皆増
5			療養給付費等交付金	65,122	100,269	△35,147	△35.1
	1		療養給付費等交付金	65,122	100,269	△35,147	△35.1
		1	療養給付費等交付金	65,122	100,269	△35,147	△35.1
6			前期高齢者交付金	2,065,816	2,020,532	45,284	2.2
	1		前期高齢者交付金	2,065,816	2,020,532	45,284	2.2
		1	前期高齢者交付金	2,065,816	2,020,532	45,284	2.2
7			府支出金	397,873	392,454	5,419	1.4
	1		府負担金	62,510	52,903	9,607	18.2
		1	高額医療費共同事業負担金	51,527	42,875	8,652	20.2
		2	特定健康診査等負担金	10,983	10,028	955	9.5
	2		府補助金	335,363	339,551	△4,188	△1.2

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1	督促手数料	250	督促手数料 250
1	現年度分	1,189,315	療養給付費等負担金 1,189,315
2	過年度分	1	療養給付費等負担金 1
1	高額医療費共同事業負担金	51,527	高額医療費共同事業負担金 51,527
1	特定健康診査等負担金	10,983	特定健康診査等負担金 10,983
1	財政調整交付金	428,206	特別調整交付金 2,457 普通調整交付金 425,749
1	一般管理費補助金	5,670	国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金 5,670
1	現年度分	65,121	療養給付費等交付金療養諸費分 51,265 療養給付費等交付金後期高齢者支援金退職者等分 3,886 療養給付費等交付金調整対象基準額 9,970
2	過年度分	1	過年度分 1
1	現年度分	2,031,803	前期高齢者交付金 2,031,803
2	過年度分	34,013	過年度分 34,013
1	高額医療費共同事業負担金	51,527	高額医療費共同事業負担金 51,527
1	特定健康診査等負担金	10,983	特定健康診査等負担金 10,983

(款) 7 府支出金  
(項) 2 府補助金

(款) 7 府支出金  
(項) 2 府補助金

(単位：千円)

款	項	科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)
		目					
		1	府補助金	9,434	9,048	386	4.3
		2	都道府県財政調整交付金	325,929	330,503	△4,574	△1.4
8			共同事業交付金	1,953,785	1,906,377	47,408	2.5
	1		共同事業交付金	1,953,785	1,906,377	47,408	2.5
		1	高額医療費共同事業交付金	206,110	171,503	34,607	20.2
		2	保険財政共同安定化事業交付金	1,747,675	1,734,874	12,801	0.7
9			財産収入	121	130	△9	△6.9
	1		財産運用収入	121	130	△9	△6.9
		1	利子及び配当金	121	130	△9	△6.9
10			繰入金	693,947	701,913	△7,966	△1.1
	1		他会計繰入金	693,823	701,731	△7,908	△1.1
		1	一般会計繰入金	693,823	701,731	△7,908	△1.1
	2		基金繰入金	124	182	△58	△31.9
		1	財政安定化基金繰入金	124	182	△58	△31.9
11			繰越金	2	2	0	0.0
	1		繰越金	2	2	0	0.0
		1	療養給付費等交付金繰越金	1	1	0	0.0

(単位：千円)

区 分	金 額	節	
		説 明	
1	9,434	国保事業助成補助金	2,000
		国庫調整補助金	7,434
1	325,929	特別都道府県調整交付金	106,196
		普通都道府県調整交付金	219,733
1	206,110	高額医療費共同事業交付金	206,110
1	1,747,675	保険財政共同安定化事業交付金	1,747,675
1	121	国民健康保険財政安定化基金管理運用による利子	121
1	264,088	保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	264,088
2	140,693	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	140,693
3	108,796	職員給与費等繰入金	108,796
4	26,880	出産育児一時金等繰入金	26,880
5	153,366	財政安定化支援事業繰入金	153,366
1	124	国民健康保険財政安定化基金繰入金	124
1	1	前年度からの繰越金	1

(款) 11 繰越金  
(項) 1 繰越金

(款) 11 繰越金  
(項) 1 繰越金

(単位：千円)

款	項	科目		本年度	前年度	比較	増減率(%)
		目	目				
		[療養給付費等交付金繰越金]					
		2	繰越金	1	1	0	0.0
12			諸収入	6,941	6,936	5	0.1
	1		延滞金加算金及び過料	2	2	0	0.0
		1	一般被保険者延滞金	1	1	0	0.0
		2	退職被保険者等延滞金	1	1	0	0.0
	2		市預金利子	1	1	0	0.0
		1	市預金利子	1	1	0	0.0
	3		雑入	6,938	6,933	5	0.1
		1	雑入	6,602	6,602	0	0.0
		2	滞納処分費	336	331	5	1.5

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
金繰越金		
1	繰越金	前年度繰越金 1
1	一般被保険者延滞金	保険料滞納延滞金 1
1	退職被保険者等延滞金	保険料滞納延滞金 1
1	歳計現金預金利子	歳計現金預金に伴う利子 1
1	一般被保険者第三者納付金	第三者行為損害賠償金納付金 6,000
2	退職被保険者等第三者納付金	第三者行為損害賠償金納付金 500
3	一般被保険者給付返納金	給付返納金 100 滞納繰越分 1
4	退職被保険者等給付返納金	給付返納金 1
1	滞納処分費	滞納処分費 336

(款) 12 諸収入  
(項) 3 雑入

3 歳出  
 (款) 1 総務費  
 (項) 1 総務管理費

(単位：千円)

科	目	本年度	前年度	比較	増減率(%)	本年度の財源内訳
款	項					
1	総務費	117,967	111,684	6,283	5.6	使用料及び手数料 250 国庫支出金 5,670 諸収入 336 一般財源 111,711
	1 総務管理費	112,995	106,953	6,042	5.6	使用料及び手数料 250 国庫支出金 5,670 諸収入 336 一般財源 106,739
	1 一般管理費	111,690	105,608	6,082	5.8	使用料及び手数料 250 国庫支出金 5,670 諸収入 336 一般財源 105,434

(単位：千円)

節	金額	説明
区分		
2 給料	27,025	1 保険年金課運営事務(保険年金課) 10,488
3 職員手当等	19,440	7 賃金 247
4 共済費	11,369	臨時職員 247
7 賃金	247	9 旅費 92
9 旅費	128	普通旅費 92
10 交際費	9	10 交際費 9
11 需用費	7,276	市交際費 9
12 役務費	10,319	11 需用費 1,048
13 委託料	33,907	消耗品費 633
14 使用料及び賃借料	205	印刷製本費 415
18 備品購入費	1,728	12 役務費 398
19 負担金、補助及び交付金	37	通信運搬費 398
		13 委託料 6,827
		事務委託料 395
		ソフト保守料 395
		電算関係委託料 6,432
		住民情報管理委託料 384
		国保情報データベースシステム改修委託料 378
		国民健康保険制度関係業務準備事業システム改修委託料 5,670
		14 使用料及び賃借料 102
		OA機器借上料 3
		複写機借上料 99
		18 備品購入費 1,728
		電算機器購入費 1,728
		19 負担金、補助及び交付金 37
		補助金 37
		四條畷市職員桜楓会 37
		2-1 保険料収納事務(徴収対策課) 2,336
		9 旅費 36
		普通旅費 36
		11 需用費 522
		印刷製本費 522
		12 役務費 1,445
		通信運搬費 1,445
		13 委託料 331
		事務委託料 331
		競売物件鑑定委託料 181
		公売事務委託料 150
		14 使用料及び賃借料 2
		駐車場使用料 2

(款) 1 総務費  
 (項) 1 総務管理費

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

科	目	本年度	前年度	比較	増減率(%)	本年度の財源内訳
款	項					
	[一般管理費]					
	2 連合会負担金	1,298	1,338	△40	△3.0	一般財源 1,298
	3 協議会負担金	7	7	0	0.0	一般財源 7

(単位：千円)

節	金額	説明
区分		
		<u>2-2 保険料収納事務（保険年金課）</u> 4,883
		11 需用費 610
		印刷製本費 610
		12 役務費 664
		通信運搬費 664
		13 委託料 3,609
		電算関係委託料 3,609
		住民情報管理委託料 1,735
		コンビニ収納処理委託料 1,874
		<u>3 賦課・資格管理事務（保険年金課）</u> 28,764
		11 需用費 5,067
		印刷製本費 5,067
		12 役務費 7,000
		通信運搬費 7,000
		13 委託料 16,697
		電算関係委託料 16,697
		住民情報管理委託料 16,697
		<u>4 給付事務（保険年金課）</u> 7,385
		11 需用費 29
		印刷製本費 29
		12 役務費 812
		通信運搬費 812
		13 委託料 6,443
		事務委託料 1,643
		求償事務委託料 663
		レセプト点検委託料 980
		電算関係委託料 4,800
		住民情報管理委託料 4,800
		14 使用料及び賃借料 101
		OA機器借上料 101
		<u>99 人件費（国保）（人事課）</u> 57,834
		2 給料 27,025
		一般職 27,025
		3 職員手当等 19,440
		扶養手当 852
		地域手当 1,705
		住居手当 648
		通勤手当 1,157
		時間外勤務手当 3,655
		管理職手当 540
		期末勤勉手当 10,883
		4 共済費 11,369
		共済組合 11,369
19 負担金、補助及び交付金	1,298	<u>1 保険年金課運営事務（保険年金課）</u> 1,298
		19 負担金、補助及び交付金 1,298
		負担金 1,298
		国保連合会 1,298
19 負担金、補助	7	<u>1 保険年金課運営事務（保険年金課）</u> 7

国民健康保険

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

科	目	本年度	前年度	比較	増減率(%)	本年度の財源内訳
款	項					
	[協議会負担金]					
2	徴収費	3,860	3,963	△103	△2.6	一般財源 3,860
	1 賦課徴収費	945	885	60	6.8	一般財源 945
	2 納入奨励費	2,915	3,078	△163	△5.3	一般財源 2,915
3	運営協議会費	392	395	△3	△0.8	一般財源 392
	1 運営協議会費	392	395	△3	△0.8	一般財源 392
4	趣旨普及費	720	373	347	93.0	一般財源 720
	1 趣旨普及費	720	373	347	93.0	一般財源 720
2	保険給付費	5,027,948	4,977,912	50,036	1.0	一部負担金 2 国庫支出金 1,253,656 療養給付費等交付金 61,235 前期高齢者交付金 2,065,816 府支出金 326,771

(単位：千円)

節	金額	説明
区分		
及び交付金		19 負担金、補助及び交付金 7 負担金 7 出席者負担金 4 近畿都市国保協議会 3
11 需用費	98	1-1 保険料収納事務（徴収対策課） 133 11 需用費 94 12 役務費 39
12 役務費	747	12 役務費 39
19 負担金、補助及び交付金	100	1-2 保険料収納事務（保険年金課） 812 11 需用費 4 消耗品費 4 12 役務費 708 通信運搬費 48 手数料 660 19 負担金、補助及び交付金 100 負担金 100 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会 100
8 報償費	2,915	1 保険料収納事務（保険年金課） 2,915 8 報償費 2,915 保険料納期前納付報奨費
1 報酬	275	1 国民健康保険運営協議会事務（保険年金課） 392 1 報酬 275 国保運営協議会委員報酬
11 需用費	50	11 需用費 50 消耗品費
12 役務費	67	12 役務費 67 通信運搬費 15 筆耕翻訳料 52
11 需用費	622	1 保険年金課運営事務（保険年金課） 720 11 需用費 622 印刷製本費
13 委託料	98	13 委託料 98 事務委託料 98 広報誌折込委託料 98

国民健康保険

(款) 2 保険給付費  
(項)



(款) 2 保険給付費  
(項) 1 療養諸費

(単位：千円)

科 款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)	本年度の財源内訳	
							諸収入	6,602
							一般財源	1,313,866
1		療養諸費	4,300,524	4,312,478	△11,954	△0.3	一部負担金	2
							国庫支出金	1,039,799
							療養給付費等交付金	48,961
							前期高齢者交付金	1,783,936
							府支出金	236,488
							諸収入	6,602
							一般財源	1,184,736
	1	一般被保険者療養給付費	4,139,009	4,106,574	32,435	0.8	一部負担金	1
							国庫支出金	1,017,230
							療養給付費等交付金	8,442
							前期高齢者交付金	1,745,002
							府支出金	231,365
							諸収入	6,101
							一般財源	1,130,868
	2	退職被保険者等療養給付費	58,602	85,700	△27,098	△31.6	一部負担金	1
							療養給付費等交付金	39,364
							諸収入	501
							一般財源	18,736
	3	一般被保険者療養費	91,621	108,060	△16,439	△15.2	国庫支出金	22,569
							療養給付費等交付金	187
							前期高齢者交付金	38,934
							府支出金	5,123
							一般財源	24,808
	4	退職被保険者等療養費	1,441	2,017	△576	△28.6	療養給付費等交付金	968
							一般財源	473
	5	審査支払手数料	9,851	10,127	△276	△2.7	一般財源	9,851
2		高額療養費	674,124	612,300	61,824	10.1	国庫支出金	213,857
							療養給付費等交付金	12,274
							前期高齢者交付金	281,880
							府支出金	88,283
							一般財源	77,830
	1	一般被保険者高額療養費	657,247	595,423	61,824	10.4	国庫支出金	213,857
							療養給付費等交付金	1,341
							前期高齢者交付金	281,880
							府支出金	88,283
							一般財源	71,886
	2	退職被保険者等高額療養費	16,277	16,277	0	0.0	療養給付費等交付金	10,933
							一般財源	5,344

(単位：千円)

節 区 分	金 額	説 明	
19 負担金, 補助及び交付金	4,139,009	1 給付事務(保険年金課)	4,139,009
		19 負担金, 補助及び交付金	4,139,009
		負担金	4,139,009
		医療取扱機関に対する支払分	4,139,009
19 負担金, 補助及び交付金	58,602	1 給付事務(保険年金課)	58,602
		19 負担金, 補助及び交付金	58,602
		負担金	58,602
		医療取扱機関に対する支払分	58,602
19 負担金, 補助及び交付金	91,621	1 給付事務(保険年金課)	91,621
		19 負担金, 補助及び交付金	91,621
		交付金	91,621
		現金給付金	91,621
19 負担金, 補助及び交付金	1,441	1 給付事務(保険年金課)	1,441
		19 負担金, 補助及び交付金	1,441
		交付金	1,441
		現金給付金	1,441
12 役 務 費	9,851	1 給付事務(保険年金課)	9,851
		12 役務費	9,851
		レセプト審査支払手数料	9,851
19 負担金, 補助及び交付金	657,247	1 給付事務(保険年金課)	657,247
		19 負担金, 補助及び交付金	657,247
		交付金	657,247
		一般被保険者高額療養費	657,247
19 負担金, 補助及び交付金	16,277	1 給付事務(保険年金課)	16,277
		19 負担金, 補助及び交付金	16,277

(款) 2 保険給付費  
(項) 2 高額療養費

(款) 2 保険給付費  
(項) 2 高額療養費

(単位：千円)

科	目	本年度	前年度	比較	増減率(%)	本年度の財源内訳
款	項					
	[退職被保険者等高額療養費]					
	3 一般被保険者高額介護合算療養費	500	500	0	0.0	一般財源 500
	4 退職被保険者等高額介護合算療養費	100	100	0	0.0	一般財源 100
3	移送費	2	2	0	0.0	一般財源 2
	1 一般被保険者移送費	1	1	0	0.0	一般財源 1
	2 退職被保険者等移送費	1	1	0	0.0	一般財源 1
4	出産育児諸費	40,341	40,341	0	0.0	一般財源 40,341
	1 出産育児一時金	40,320	40,320	0	0.0	一般財源 40,320
	2 出産育児一時金支払手数料	21	21	0	0.0	一般財源 21
5	葬祭諸費	4,320	4,320	0	0.0	一般財源 4,320
	1 葬祭費	4,320	4,320	0	0.0	一般財源 4,320
6	精神・結核医療給付費	8,637	8,471	166	2.0	府支出金 2,000 一般財源 6,637
	1 精神・結核医療給付金	8,637	8,471	166	2.0	府支出金 2,000 一般財源 6,637
3	後期高齢者支援金等	786,065	814,372	△28,307	△3.5	国庫支出金 300,893 療養給付費等交付金 3,886

(単位：千円)

節	金額	説明
区分		
		交付金 16,277 退職被保険者等高額療養費 16,277
19 負担金, 補助及び交付金	500	1 給付事務(保険年金課) 500 19 負担金, 補助及び交付金 500 交付金 500 一般被保険者高額介護合算療養費 500
19 負担金, 補助及び交付金	100	1 給付事務(保険年金課) 100 19 負担金, 補助及び交付金 100 交付金 100 退職被保険者等高額介護合算療養費 100
19 負担金, 補助及び交付金	1	1 給付事務(保険年金課) 1 19 負担金, 補助及び交付金 1 交付金 1 一般被保険者移送費 1
19 負担金, 補助及び交付金	1	1 給付事務(保険年金課) 1 19 負担金, 補助及び交付金 1 交付金 1 退職被保険者等移送費 1
19 負担金, 補助及び交付金	40,320	1 給付事務(保険年金課) 40,320 19 負担金, 補助及び交付金 40,320 交付金 40,320 出産育児一時金 40,320
12 役務費	21	1 給付事務(保険年金課) 21 12 役務費 21 手数料 21
19 負担金, 補助及び交付金	4,320	1 給付事務(保険年金課) 4,320 19 負担金, 補助及び交付金 4,320 交付金 4,320 葬祭費 4,320
19 負担金, 補助及び交付金	8,637	1 給付事務(保険年金課) 8,637 19 負担金, 補助及び交付金 8,637 交付金 8,637 精神・結核医療給付金 8,637

(款) 3 後期高齢者支援金等  
(項)

(款) 3 後期高齢者支援金等  
(項) 1 後期高齢者支援金等

(単位：千円)

科	目	本年度	前年度	比較	増減率(%)	本年度の財源内訳
款	項					
						府支出金 44,052 一般財源 437,234
1	後期高齢者支援金等	786,065	814,372	△28,307	△3.5	国庫支出金 300,893 療養給付費等交付金 3,886 府支出金 44,052 一般財源 437,234
	1 後期高齢者支援金	785,983	814,291	△28,308	△3.5	国庫支出金 300,893 療養給付費等交付金 3,886 府支出金 44,052 一般財源 437,152
	2 後期高齢者関係事務費拠出金	72	74	△2	△2.7	一般財源 72
	3 病床転換支援金	1	1	0	0.0	一般財源 1
	4 病床転換関係事務費拠出金	9	6	3	50.0	一般財源 9
4	前期高齢者納付金等	3,171	756	2,415	319.4	一般財源 3,171
	1 前期高齢者納付金等	3,171	756	2,415	319.4	一般財源 3,171
	1 前期高齢者納付金	3,096	679	2,417	356.0	一般財源 3,096
	2 前期高齢者関係事務費拠出金	75	77	△2	△2.6	一般財源 75
5	老人保健拠出金	35	35	0	0.0	国庫支出金 1 一般財源 34
	1 老人保健拠出金	35	35	0	0.0	国庫支出金 1 一般財源 34
	1 老人保健医療費拠出金	1	1	0	0.0	国庫支出金 1

(単位：千円)

節	金額	説明
区分		
19 負担金, 補助及び交付金	785,983	1 保険年金課運営事務(保険年金課) 785,983 19 負担金, 補助及び交付金 785,983 負担金 785,983 後期高齢者支援金 785,983
19 負担金, 補助及び交付金	72	1 保険年金課運営事務(保険年金課) 72 19 負担金, 補助及び交付金 72 負担金 72 後期高齢者関係事務費拠出金 72
19 負担金, 補助及び交付金	1	1 保険年金課運営事務(保険年金課) 1 19 負担金, 補助及び交付金 1 負担金 1 病床転換支援金 1
19 負担金, 補助及び交付金	9	1 保険年金課運営事務(保険年金課) 9 19 負担金, 補助及び交付金 9 負担金 9 病床転換関係事務費拠出金 9
19 負担金, 補助及び交付金	3,096	1 保険年金課運営事務(保険年金課) 3,096 19 負担金, 補助及び交付金 3,096 負担金 3,096 前期高齢者納付金 3,096
19 負担金, 補助及び交付金	75	1 保険年金課運営事務(保険年金課) 75 19 負担金, 補助及び交付金 75 負担金 75 前期高齢者関係事務費拠出金 75
19 負担金, 補助及び交付金	1	1 保険年金課運営事務(保険年金課) 1 19 負担金, 補助及び交付金 1 負担金 1

(款) 5 老人保健拠出金  
(項) 1 老人保健拠出金

(款) 5 老人保健拠出金  
(項) 1 老人保健拠出金

(単位：千円)

科 款	項	目	本年度	前年度	比較	増減率(%)	本年度の財源内訳	
		[老人保健医療費拠出金]						
		2 老人保健事務費拠出金	34	34	0	0.0	一般財源	34
6		介護納付費	284,688	288,122	△3,434	△1.2	国庫支出金 府支出金 一般財源	112,041 16,067 156,580
	1	介護納付費	284,688	288,122	△3,434	△1.2	国庫支出金 府支出金 一般財源	112,041 16,067 156,580
		1 介護納付費	284,688	288,122	△3,434	△1.2	国庫支出金 府支出金 一般財源	112,041 16,067 156,580
7		共同事業拠出金	1,953,851	1,906,443	47,408	2.5	共同事業交付金 一般財源	1,953,785 66
	1	共同事業拠出金	1,953,851	1,906,443	47,408	2.5	共同事業交付金 一般財源	1,953,785 66
		1 高額医療費共同事業医療費拠出金	206,110	171,503	34,607	20.2	共同事業交付金	206,110
		2 保険財政共同安定化事業拠出金	1,747,675	1,734,874	12,801	0.7	共同事業交付金	1,747,675
		3 保険財政共同安定化事業事務費拠出金	33	33	0	0.0	一般財源	33
		4 高額医療費共同事業事務費拠出金	33	33	0	0.0	一般財源	33
8		保健事業費	67,317	61,958	5,359	8.6	国庫支出金 府支出金 繰入金 一般財源	13,440 10,983 124 42,770
	1	特定健康診査等事	50,909	46,805	4,104	8.8	国庫支出金	12,088

(単位：千円)

節 区分	金額	説明	
		老人保健医療費拠出金	1
19 負担金, 補助及び交付金	34	1 保険年金課運営事務(保険年金課)	34
		19 負担金, 補助及び交付金	34
		負担金	34
		老人保健事務費拠出金	34
19 負担金, 補助及び交付金	284,688	1 保険年金課運営事務(保険年金課)	284,688
		19 負担金, 補助及び交付金	284,688
		負担金	284,688
		介護納付金	284,688
19 負担金, 補助及び交付金	206,110	1 保険年金課運営事務(保険年金課)	206,110
		19 負担金, 補助及び交付金	206,110
		負担金	206,110
		高額医療費共同事業医療費拠出金	206,110
19 負担金, 補助及び交付金	1,747,675	1 保険年金課運営事務(保険年金課)	1,747,675
		19 負担金, 補助及び交付金	1,747,675
		負担金	1,747,675
		保険財政共同安定化事業拠出金	1,747,675
19 負担金, 補助及び交付金	33	1 保険年金課運営事務(保険年金課)	33
		19 負担金, 補助及び交付金	33
		負担金	33
		保険財政共同安定化事業事務費拠出金	33
19 負担金, 補助及び交付金	33	1 保険年金課運営事務(保険年金課)	33
		19 負担金, 補助及び交付金	33
		負担金	33
		高額療養費共同事業事務費拠出金	33

(款) 8 保健事業費  
(項) 1 特定健康診査等事業費

(款) 8 保健事業費  
(項) 1 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

科	目	本年度	前年度	比較	増減率(%)	本年度の財源内訳
款	項					
	業費					府支出金 10,983 一般財源 27,838
	1 特定健康診査等事業費	50,909	46,805	4,104	8.8	国庫支出金 12,088 府支出金 10,983 一般財源 27,838
2	保健事業費	16,408	15,153	1,255	8.3	国庫支出金 1,352 繰入金 124 一般財源 14,932
	1 保健事業活動費	16,408	15,153	1,255	8.3	国庫支出金 1,352 繰入金 124 一般財源 14,932
9	基金積立金	121	130	△9	△6.9	財産収入 121
	1 基金積立金	121	130	△9	△6.9	財産収入 121
	1 財政安定化基金積立金	121	130	△9	△6.9	財産収入 121
10	公債費	1,000	1,000	0	0.0	一般財源 1,000

(単位：千円)

節	金額	説明
区分		
8 報償費	84	1 健康保持増進事務(保険年金課) 50,909 8 報償費 84
11 需用費	799	講師謝礼 84 11 需用費 799
12 役務費	1,699	消耗品費 121 印刷製本費 678 12 役務費 1,699
13 委託料	48,324	通信運搬費 1,699 13 委託料 48,324
14 使用料及び賃借料	3	事務委託料 47,313 特定健康診査等委託料 44,505 特定健康診査等実施計画策定委託料 2,808 電算関係委託料 1,011 住民情報管理委託料 1,011 14 使用料及び賃借料 3 会場借上料 3
8 報償費	108	1 健康保持増進事務(保険年金課) 16,408 8 報償費 108
11 需用費	915	講師謝礼 108 11 需用費 915
12 役務費	2,735	消耗品費 65 印刷製本費 850 12 役務費 2,735
13 委託料	6,284	通信運搬費 2,735 13 委託料 6,284
14 使用料及び賃借料	7	事務委託料 6,284 若年健康診査事業委託料 2,698 ジェネリック医薬品差額通知委託料 346 保健事業実施計画策定業務委託料 3,240 14 使用料及び賃借料 7 会場借上料 7
19 負担金、補助及び交付金	6,359	19 負担金、補助及び交付金 6,359 補助金 6,359 人間ドック・脳ドック助成事業 6,359
25 積立金	121	1 保険年金課運営事務(保険年金課) 121 25 積立金 121 国民健康保険財政安定化基金 121

(款) 10 公債費  
(項)

(款) 10 公債費  
(項) 1 一般公債費

(単位：千円)

科 款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)	本年度の財源内訳	
	1	一般公債費	1,000	1,000	0	0.0	一般財源	1,000
		1 利子	1,000	1,000	0	0.0	一般財源	1,000
11		諸支出金	6,202	6,202	0	0.0	一般財源	6,202
	1	償還金及び還付加算金	6,201	6,201	0	0.0	一般財源	6,201
		1 一般被保険者保険料還付金	4,800	4,800	0	0.0	一般財源	4,800
		2 退職被保険者等保険料還付金	900	900	0	0.0	一般財源	900
		3 償還金	1	1	0	0.0	一般財源	1
		4 一般被保険者還付加算金	400	400	0	0.0	一般財源	400
		5 退職被保険者等還付加算金	100	100	0	0.0	一般財源	100
	2	延滞金	1	1	0	0.0	一般財源	1
		1 延滞金	1	1	0	0.0	一般財源	1
12		予備費	107,268	107,559	△291	△0.3	一般財源	107,268
	1	予備費	107,268	107,559	△291	△0.3	一般財源	107,268
		1 予備費	107,268	107,559	△291	△0.3	一般財源	107,268

(単位：千円)

節 区 分	金 額	説 明	
23 償還金 及び割引料	1,000	1 一時繰替・一時借入事務(会計課)	1,000
		23 償還金 及び割引料 一時借入金 利子	1,000
23 償還金 及び割引料	4,800	1 保険料 収納事務(保 険年金課)	4,800
		23 償還金 及び割引料 保険料過 誤納付金 還付金	4,800
23 償還金 及び割引料	900	1 保険料 収納事務(保 険年金課)	900
		23 償還金 及び割引料 保険料過 誤納付金 還付金	900
23 償還金 及び割引料	1	1 保険料 収納事務(保 険年金課)	1
		23 償還金 及び割引料 国庫負担 金返還金	1
23 償還金 及び割引料	400	1 保険料 収納事務(保 険年金課)	400
		23 償還金 及び割引料 保険料還 付加算金	400
23 償還金 及び割引料	100	1 保険料 収納事務(保 険年金課)	100
		23 償還金 及び割引料 保険料還 付加算金	100
22 補償, 補填及び 賠償金	1	1 保険料 収納事務(保 険年金課)	1
		22 補償, 補填及び 賠償金 延滞金	1
		1 保険年金 課運営事務 (保険年金課)	107,268

(款) 12 予備費  
(項) 1 予備費

## 給 与 費 明 細 書

### 1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他	12	275				275		275	
	計	12	275				275		275	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他	12	275				275		275	
	計	12	275				275		275	
比 較	長 等									
	議 員									
	そ の 他	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	

### 2 一 般 職

#### (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	9		27,025	19,440	46,465	11,369	57,834	
前年度	9		26,660	18,756	45,416	10,655	56,071	
比較	0		365	684	1,049	714	1,763	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	特殊勤務 手当	管 理 職 手 当	期末勤勉 手当	管理職員 特別勤務手当	単身赴任 手 当	退職手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職 員 手 当 の 内 訳	本年度	852	1,705	648	1,157	3,655		540	10,883			
	前年度	762	1,678	648	1,014	3,655		540	10,459			
	比較	90	27	0	143	0		0	424			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	365	1 給与改正に伴う増減分	111	給与改定の状況 給料の改定率 0.41% 給与改定実施時期 平成28年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	727	昇給期別職員数 昇給期 職員数 1月 9人
		3 その他の増減分	△473	人事異動等に伴う減分 △473千円 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (合計) 本年度 9人 0人 9人 前年度 9人 0人 9人
職員手当	684	1 制度改正に伴う増減分	362	扶養手当 90千円 地域手当 13千円 期末勤勉手当 259千円
		2 その他の増減分	322	地域手当 14千円 通勤手当 143千円 期末勤勉手当 165千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分	行 政 職	
平成29年1月1日現在	平均給料月額	243,669円
	平均給与月額	292,688円
	平均年齢	33歳4月
平成28年1月1日現在	平均給料月額	238,631円
	平均給与月額	293,333円
	平均年齢	34歳0月

イ 初任給

区 分	学 歴	行 政 職 (円)	国 の 制 度
			行政職俸給表(一) (円)
本 年 度 (平成29年1月1日現在)	高 校 卒	155,800	146,100
	大 学 卒	184,800	178,200
前 年 度 (平成28年1月1日現在)	高 校 卒	151,800	142,100
	大 学 卒	180,800	174,200



ウ 級別職員数

区分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 29年 1月 1日 現在	1	3	33.4
	2	3	33.3
	3	0	0.0
	4	2	22.2
	5	1	11.1
	6	0	0.0
	7	0	0.0
	8	0	0.0
	計	9	100.0
区分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 28年 1月 1日 現在	1	4	44.5
	2	1	11.1
	3	2	22.2
	4	1	11.1
	5	1	11.1
	6	0	0.0
	7	0	0.0
	8	0	0.0
	計	9	100.0

(級別の標準的な職務内容)

級	行政職
1	2級以上に格付けされない職員の職務
2	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
3	主査の職務
4	主任の職務又はこれに相当する職務
5	課長代理の職務又はこれに相当する職務
6	課長の職務又はこれに相当する職務
7	次長の職務若しくはこれに相当する職務又は会計管理者の職務
8	理事若しくは部長の職務又はこれらに相当する職務

級	行政職
1	2級以上に格付けされない職員の職務
2	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
3	主査の職務
4	主任の職務又はこれに相当する職務
5	課長代理の職務又はこれに相当する職務
6	課長の職務又はこれに相当する職務
7	次長の職務若しくはこれに相当する職務又は会計管理者の職務
8	理事若しくは部長の職務又はこれらに相当する職務

エ 昇給

区分		代表的な職種		
		一般行政職		
本年 度	職員数 (A) (人)	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9		
	号給数別内訳	2号 (人)	0	
		3号 (人)	0	
		4号 (人)	9	
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	
前 年 度	職員数 (A) (人)	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9		
	号給数別内訳	2号 (人)	0	
		3号 (人)	0	
		4号 (人)	9	
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
国 の 制 度	2.075	2.225	4.30	有	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
	支 給 率 等					
定 年	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	制度なし	
定年前早期	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国 の 制 度 (定年・早期)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地 域 手 当

支給対象地域	全 地 域
支 給 率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	9
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率 (%) (平成29年1月1日現在)	0.0	0.0	
代表的な特殊勤務手当の名称		な し	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

# 四條畷市後期高齢者医療特別会計予算 予 算 に 関 す る 説 明 書

議案第3号

平成29年度四條畷市後期高齢者医療特別会計予算

平成29年度四條畷市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ688,757千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成29年2月23日提出

大阪府四條畷市長 東 修 平

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入 (単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		544,879
	1 後期高齢者医療保険料	544,879
2 使用料及び手数料		2
	1 手 数 料	2
3 繰 入 金		143,721
	1 一 般 会 計 繰 入 金	143,721
4 諸 収 入		154
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑 入	153
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
歳 入	合 計	688,757

歳 出 (単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		20,752
	1 総 務 管 理 費	17,295
	2 徴 収 費	3,457
2 後期高齢者医療広域連合納付金		665,605
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	665,605
3 諸 支 出 金		2,400
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2,400
歳 出	合 計	688,757

後期高齢者医療

四條畷市後期高齢者医療特別会計  
歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	544,879	498,280	46,599
2 使用料及び手数料	2	2	0
3 繰入金	143,721	133,429	10,292
4 諸収入	154	151	3
5 繰越金	1	1	0
歳入合計	688,757	631,863	56,894

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	20,752	20,565	187
2 後期高齢者医療区域連納付金	665,605	608,898	56,707
3 諸支出金	2,400	2,400	0
歳出合計	688,757	631,863	56,894

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国府支出金	地方債	その他	
0	0	155	20,597
0	0	542,495	123,110
0	0	0	2,400
0	0	542,650	146,107

後期高齢者医療



2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料  
(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

款	項	科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)
1		後期高齢者医療保険料	544,879	498,280	46,599	9.4
	1	後期高齢者医療保険料	544,879	498,280	46,599	9.4
		1 特別徴収保険料	284,832	274,974	9,858	3.6
		2 普通徴収保険料	260,047	223,306	36,741	16.5
2		使用料及び手数料	2	2	0	0.0
	1	手数料	2	2	0	0.0
		1 証明手数料	1	1	0	0.0
		2 督促手数料	1	1	0	0.0
3		繰入金	143,721	133,429	10,292	7.7
	1	一般会計繰入金	143,721	133,429	10,292	7.7
		1 事務費繰入金	20,597	20,413	184	0.9
		2 保険基盤安定繰入金	123,124	113,016	10,108	8.9
4		諸収入	154	151	3	2.0
	1	延滞金、加算金及び過料	1	1	0	0.0
		1 延滞金	1	1	0	0.0
	2	雑入	153	150	3	2.0
		1 滞納処分費	153	150	3	2.0
5		繰越金	1	1	0	0.0
	1	繰越金	1	1	0	0.0
		1 繰越金	1	1	0	0.0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	284,832	調定見込額 284,832千円×100%	284,832
1 現年度分	257,663	調定見込額 262,922千円×98%	257,663
2 滞納繰越分	2,384	調定見込額 9,539千円×25%	2,384
1 納付証明手数料	1	納付証明書手数料	1
1 督促手数料	1	督促手数料	1
1 事務費繰入金	20,597	事務費繰入金	20,597
1 保険基盤安定繰入金	123,124	保険基盤安定繰入金	123,124
1 延滞金	1	保険料滞納延滞金	1
1 滞納処分費	153	滞納処分費	153
1 繰越金	1	前年度繰越金	1

(款) 5 繰越金  
(項) 1 繰越金

3 歳 出  
 (款) 1 総務費  
 (項) 1 総務管理費

(単位：千円)

科	目	本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)	本年度の財源内訳
款	項					
1	総務費	20,752	20,565	187	0.9	使用料及び手数料 2 諸収入 153 一般財源 20,597
	1 総務管理費	17,295	16,688	607	3.6	使用料及び手数料 1 一般財源 17,294
	1 一般管理費	17,295	16,688	607	3.6	使用料及び手数料 1 一般財源 17,294
2	徴収費	3,457	3,877	△420	△10.8	使用料及び手数料 1 諸収入 153 一般財源 3,303
	1 徴収費	3,457	3,877	△420	△10.8	使用料及び手数料 1 諸収入 153 一般財源 3,303

(単位：千円)

節	金額	説明
区 分		
2 給 料	6,774	1 後期高齢者医療事務（保険年金課） 2,734
		9 旅 費 10
		普通旅費 10
3 職 員 手 当 等	4,925	11 需用費 190
		消耗品費 98
		印刷製本費 92
4 共 済 費	2,862	12 役務費 2,525
		通信運搬費 2,525
9 旅 費	10	19 負担金、補助及び交付金 9
		補助金 9
11 需 用 費	190	四條市職員桜楓会 9
12 役 務 費	2,525	99 人件費（後期高齢）（人事課） 14,561
		2 給料 6,774
		一般職 6,774
		3 職員手当等 4,925
		地域手当 407
		住居手当 324
		通勤手当 24
		時間外勤務手当 1,451
		期末勤勉手当 2,719
		4 共済費 2,862
		共済組合 2,862
11 需 用 費	1,416	1-1 後期高齢者医療事務（徴収対策課） 413
		11 需用費 140
		消耗品費 6
		印刷製本費 134
12 役 務 費	883	12 役務費 123
		通信運搬費 123
13 委 託 料	1,158	13 委託料 150
		事務委託料 150
		公売事務委託料 150
		1-2 後期高齢者医療事務（保険年金課） 3,044
		11 需用費 1,276
		印刷製本費 1,276
		12 役務費 760
		通信運搬費 700
		手数料 60
		13 委託料 1,008
		電算関係委託料 1,008

後期高齢者医療

(款) 1 総務費  
 (項) 2 徴収費

(款) 1 総務費  
(項) 2 徴収費

(単位：千円)

科	目	本年度	前年度	比較	増減率(%)	本年度の財源内訳	
款	項						
	[徴収費]						
2	後期高齢者医療広域連合納付金	665,605	608,898	56,707	9.3	後期高齢者医療保険料 一般財源	542,495 123,110
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	665,605	608,898	56,707	9.3	後期高齢者医療保険料 一般財源	542,495 123,110
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	665,605	608,898	56,707	9.3	後期高齢者医療保険料 一般財源	542,495 123,110
3	諸支出金	2,400	2,400	0	0.0	一般財源	2,400
	1 償還金及び還付加算金	2,400	2,400	0	0.0	一般財源	2,400
	1 保険料還付金	2,300	2,300	0	0.0	一般財源	2,300
	2 還付加算金	100	100	0	0.0	一般財源	100

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		住民情報管理委託料	1,008
19 負担金, 補助及び交付金	665,605	1 後期高齢者医療事務(保険年金課) 19 負担金, 補助及び交付金 負担金 後期高齢者医療広域連合納付金	665,605 665,605 665,605 665,605
23 償還金, 利子及び割引料	2,300	1 後期高齢者医療事務(保険年金課) 23 償還金, 利子及び割引料 保険料過誤納付金還付金	2,300 2,300 2,300
23 償還金, 利子及び割引料	100	1 後期高齢者医療事務(保険年金課) 23 償還金, 利子及び割引料 保険料還付加算金	100 100 100

後期高齢者医療

(款) 3 諸支出金  
(項) 1 償還金及び還付加算金

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職  
(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	2		6,774	4,925	11,699	2,862	14,561	
前年度	2		6,588	4,780	11,368	2,695	14,063	
比 較	0		186	145	331	167	498	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度			407	324	24	1,451			2,719			
前年度			396	324	24	1,451			2,585			
比 較			11	0	0	0			134			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	186	1 給与改定に伴う 増 減 分	23		給与改定の状況 給料の改定率 0.35% 給与改定実施時期 平成28年4月1日
		2 昇給に伴う 増 加 分	163		昇給期別職員数 昇給期 職員数 1月 2人
職員手当	145	1 制度改定に伴う 増 減 分	73	地域手当 2千円 期末勤勉手当 71千円	
		2 その他の増減分	72	地域手当 9千円 住居手当 63千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分		行 政 職
平成 29 年 1 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額	280,750 円
	平 均 給 与 月 額	324,243 円
	平 均 年 齢	37 歳 5 月
平成 28 年 1 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額	271,250 円
	平 均 給 与 月 額	320,934 円
	平 均 年 齢	36 歳 5 月

イ 初任給

区 分	学 歴	行 政 職 (円)	国 の 制 度
			行政職俸給表 (一) (円)
本 年 度 (平成 29 年 1 月 1 日現在)	高 校 卒	155,800	146,100
	大 学 卒	184,800	178,200
前 年 度 (平成 28 年 1 月 1 日現在)	高 校 卒	151,800	142,100
	大 学 卒	180,800	174,200

ウ 級別職員数

区分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 29 年 1 月 1 日 現 在	1	0	0.0
	2	1	50.0
	3	0	0.0
	4	1	50.0
	5	0	0.0
	6	0	0.0
	7	0	0.0
	8	0	0.0
	計	2	100.0
区分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 28 年 1 月 1 日 現 在	1	1	50.0
	2	0	0.0
	3	0	0.0
	4	1	50.0
	5	0	0.0
	6	0	0.0
	7	0	0.0
	8	0	0.0
	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

級	行 政 職
1	2 級以上に格付けされない職員の職務
2	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
3	主査の職務
4	主任の職務又はこれに相当する職務
5	課長代理の職務又はこれに相当する職務
6	課長の職務又はこれに相当する職務
7	次長の職務若しくはこれに相当する職務又は会計管理者の職務
8	理事若しくは部長の職務又はこれらに相当する職務

級	行 政 職
1	2 級以上に格付けされない職員の職務
2	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
3	主査の職務
4	主任の職務又はこれに相当する職務
5	課長代理の職務又はこれに相当する職務
6	課長の職務又はこれに相当する職務
7	次長の職務若しくはこれに相当する職務又は会計管理者の職務
8	理事若しくは部長の職務又はこれらに相当する職務

工 昇 給

区 分		代 表 的 な 職 種		
		一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 (人)	0	
		3 号 (人)	0	
		4 号 (人)	2	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 (人)	0	
		3 号 (人)	0	
		4 号 (人)	2	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
国 の 制 度	2.075	2.225	4.30	有	

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	定 年	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	制度なし	
	定年前早期	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国 の 制 度 (定年・早期)		25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	2
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (平成29年1月1日現在)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称		なし

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

四條畷市土地取得特別会計予算  
予算に関する説明書

議案第4号

平成29年度四條畷市土地取得特別会計予算

平成29年度四條畷市の土地取得特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ55,870千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成29年2月23日提出

大阪府四條畷市長 東 修 平



第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 財 産 収 入		5,160
	1 財 産 運 用 収 入	5,160
2 繰 入 金		50,710
	1 他 会 計 繰 入 金	50,710
歳 入 合 計		55,870

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 公 債 費		55,870
	1 公 債 費	55,870
歳 出 合 計		55,870

四條畷市土地取得特別會計  
歳入歳出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	5,160	5,160	0
2 繰入金	50,710	51,645	△935
歳入合計	55,870	56,805	△935

土地取得

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 公債費	55,870	56,805	△935
歳出合計	55,870	56,805	△935

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国府支出金	地方債	その他	
0	0	0	55,870
0	0	0	55,870

土地取得

2 歳入

(款) 1 財産収入  
(項) 1 財産運用収入

(単位：千円)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)
款 項	目				
1	財産収入	5,160	5,160	0	0.0
	1 財産運用収入	5,160	5,160	0	0.0
	1 財産貸付収入	5,160	5,160	0	0.0
2	繰入金	50,710	51,645	△935	△1.8
	1 他会計繰入金	50,710	51,645	△935	△1.8
	1 一般会計繰入金	50,710	51,645	△935	△1.8

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
款 項	目			
	1 財産貸付収入	5,160	5,160	駐車場用地貸付（岡山東一丁目）
	1 一般会計繰入金	50,710	50,710	一般会計繰入金

(款) 2 繰入金  
(項) 1 他会計繰入金

3 歳出  
 (款) 1 公債費  
 (項) 1 公債費

(単位：千円)

科 款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	増減率(%)	本年度の財源内訳	
1		公債費	55,870	56,805	△935	△1.6	一般財源	55,870
	1	公債費	55,870	56,805	△935	△1.6	一般財源	55,870
		1 元金	44,400	44,400	0	0.0	一般財源	44,400
		2 利子	11,470	12,405	△935	△7.5	一般財源	11,470

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
23	償還金 利子 及び 割引料		44,400	<u>1 公債費償還事務(元金)(財政課)</u> <u>44,400</u> 23 償還金利子及び割引料 <u>44,400</u> 長期債償還元金 44,400
23	償還金 利子 及び 割引料		11,470	<u>1 公債費償還事務(利子)(財政課)</u> <u>11,470</u> 23 償還金利子及び割引料 <u>11,470</u> 長期債償還金利子 11,470

土  
地  
取  
得

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当該年度末現在高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 公 共 用 地 先行取得等事業債	千円 629,900	千円 585,500	千円 0	千円 44,400	千円 541,100
(1) 公 共 用 地 先行取得等事業債	629,900	585,500	0	44,400	541,100
合 計	629,900	585,500	0	44,400	541,100

下水道事業会計予算  
予算に関する説明書

平成29年度四條畷市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	整備済区域内人口	56,040	人
(2)	年間有収水量	5,342,500	m <sup>3</sup>
(3)	田原処理場年間汚水処理水量	949,000	m <sup>3</sup>
(4)	主要な建設改良事業		
	管渠整備費	事業費	257,742 千円
	流域下水道建設負担金	事業費	102,996 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款	下水道事業収益	1,935,429	千円
第1項	営業収益	1,261,259	千円
第2項	営業外収益	674,158	千円
第3項	特別利益	12	千円
	支	出	
第1款	下水道事業費用	1,850,004	千円
第1項	営業費用	1,535,911	千円
第2項	営業外費用	310,792	千円
第3項	特別損失	301	千円
第4項	予備費	3,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額653,364千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,808千円、当年度分損益勘定留保資金577,034千円、減債積立金40,000千円、及び繰越利益剰余金処分額16,522千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第1款	資本的収入	996,608	千円
第1項	企業債	747,400	千円
第2項	固定資産売却代金	10	千円
第3項	分担金及び負担金	14,698	千円
第4項	国庫交付金	64,500	千円
第5項	出資金	170,000	千円



支		出	
第1款	資本的支出	1,649,972	千円
第1項	建設改良費	364,796	千円
第2項	企業債償還金	1,284,176	千円
第3項	予備費	1,000	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
四條畷市水洗便所改造資金融資あっせんに基づく金融機関に対する損失補償	借入実行日から償還完了日まで	回収不能元金、利息及びその延滞利息
田原処理場運転管理及びマンホールポンプ保守点検業務委託	平成30年度～平成32年度	107,750千円(税抜き)に107,750千円(税抜き)に係る消費税及び地方消費税相当額を加えた額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法					備考
				資金区分	償還期限	据置期間	償還方法	その他	
公共下水道整備事業	千円 138,600	証書借入又は証券発行	年5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金、地方公共団体金融機構資金又は府資金若しくはその他金融機関	40年以内	5年以内	半年賦元利均等又は年賦元利均等若しくは半年賦元金均等	財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借り換えをすることができる。	
流域下水道整備事業	千円 102,100								
特定環境保全公共資本費平準化債	千円 474,000								

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 78,635 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、251,790千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金16,522千円は、次のとおり処分するものと定める。

- (1) 減債積立金 16,522 千円

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、519千円と定める。

平成29年2月23日 提出

大阪府四條畷市長 東 修 平

## 予算に関する説明書

平成29年度四條畷市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	下水道事業収益		1,935,429	
	1	営業収益	1,261,259	
		下水道使用料	735,000	下水道使用料
		その他の営業収益	526,259	他会計負担金及び手数料
	2	営業外収益	674,158	
		受取利息及び配当金	1	預金利息
		他会計補助金	251,790	一般会計からの補助金
		長期前受金戻入	421,679	繰延収益の償却
		雑収益	688	寝屋川雁屋幹線利子負担金等
	3	特別利益	12	
		過年度損益修正益	10	過年度損益修正益
		その他特別利益	2	その他特別利益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	下水道事業費用		1,850,004	
	1	営業費用	1,535,911	
		管渠費	41,201	管渠等の維持管理に要する経費
		流域下水道維持管理費	298,352	流域下水道施設の維持管理に要する経費
		処理場費	101,635	処理場の維持管理に要する経費
		ポンプ場費	4,791	ポンプ場の維持管理に要する経費
		普及促進費	644	下水道の普及促進に要する経費
		業務費	36,927	下水道使用料等の調定、収納に要する経費
		総係費	53,628	下水道事業の全般的な経費で他の費目で計上していない経費
		減価償却費	979,846	固定資産の減価償却費
		資産減耗費	18,877	有形固定資産の除却費等
		その他営業費用	10	雑支出
	2	営業外費用	310,792	
		支払利息及び企業債取扱諸費	284,762	企業債利息等
		消費税及び地方消費税	26,000	消費税及び地方消費税納付額
		雑支出	30	雑支出
	3	特別損失	301	
		過年度損益修正損	301	過年度下水道使用料修正損
	4	予備費	3,000	
		予備費	3,000	予備費

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			996,608	
	1 企業債		747,400	
		企業債	747,400	企業債
	2 固定資産売却代金		10	
		固定資産売却代金	10	固定資産売却代金
	3 負担金及び金		14,698	
		負担金	14,698	下水道受益者負担金等
	4 国庫交付金		64,500	
		国庫交付金	64,500	下水道整備に係る国庫交付金
	5 出資金		170,000	
		他会計出資金	170,000	一般会計からの出資金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			1,649,972	
	1 建設改良費		364,796	
		管渠整備費	257,742	管渠布設工事費等
		建設負担金	102,996	流域下水道建設負担金
		固定資産購入費	4,058	工具器具及び備品購入費等
	2 企業債償還金		1,284,176	
		企業債償還金	1,284,176	企業債の元金償還金
	3 予備費		1,000	
		予備費	1,000	予備費

平成29年度四條畷市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)  
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	82,105
減価償却費	979,846
固定資産除却費	18,867
引当金の増減額	2,877
貸倒引当金の増減	△156
長期前受金戻入額	△421,679
受取利息	△1
支払利息及び企業債取扱諸費	284,762
業務活動に伴う未収金の増減額	△12,078
業務活動に伴う未払金の増減額	△9,798
その他(上記以外のもの)	△471
小計	924,274
利息の受取額	1
利息の支払額	△284,762
業務活動によるキャッシュ・フロー	639,513
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得による支出	△339,495
国庫補助金等による収入	62,052
投資活動に伴う未収金等の増減額	20,621
投資活動に伴う未払金等の増減額	7,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	△249,221
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	747,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,284,176
出資等による収入	182,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△354,578
資金増減額	35,714
資金期首残高	88,809
資金期末残高	124,523

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

区分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	退職給付費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	損益勘定 支弁職員	8	6 (2)	133	26,555	17,573	44,261	11,075	3,265	58,601
	資本勘定 支弁職員	0	2 (-)	0	8,678	7,344	16,022	4,012	0	20,034
	合 計	8	8 (2)	133	35,233	24,917	60,283	15,087	3,265	78,635
前 年 度	損益勘定 支弁職員	8	4 (2)	1,253	16,756	11,987	29,996	7,108	6,860	43,964
	資本勘定 支弁職員	0	2 (-)	0	8,628	7,230	15,858	3,589	0	19,447
	合 計	8	6 (2)	1,253	25,384	19,217	45,854	10,697	6,860	63,411
比 較	損益勘定 支弁職員	0	2 (0)	△1,120	9,799	5,586	14,265	3,967	△3,595	14,637
	資本勘定 支弁職員	0	0 (-)	0	50	114	164	423	0	587
	合 計	0	2 (0)	△1,120	9,849	5,700	14,429	4,390	△3,595	15,224

職員数の( )内は、短時間勤務職員及び一般職非常勤職員を外書

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	期末勤 勉手当	特殊勤 務手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
職 員 手 当 の 内 訳	本年度	1,032	2,294	668	759	1,680	1,932	16,402	150
	前年度	1,350	1,679	668	721	2,568	1,226	10,584	421
	比較	△318	615	0	38	△888	706	5,818	△271

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
		給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	そ の 他 の 増 減 分		
給 料	9,849	給与改定に伴う増減分	55		給与改定の状況 給料の改定率 0.16 % 給与改定実施時期 平成28年4月1日
		昇給に伴う増加分	293		昇給期別職員数 昇給期 職員数 1月 8人
		その他の増減分	9,501	人事異動等に伴う増減分 9,501千円	職員数の異動状況 (職員数) 本年度 8人 (短時間職員 2人) 前年度 6人 (短時間職員 1人)
職 員 手 当	5,700	制度改正に伴う増減分	7	扶養手当 △180千円 地域手当 △8千円 期末勤勉手当 195千円	
		その他の増減分	5,693	扶養手当 △138千円 地域手当 623千円 通勤手当 38千円 時間外勤務手当 △888千円 管理職手当 706千円 期末勤勉手当 5,623千円 特殊勤務手当 △271千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人あたりの給与

区 分	行 政 職	
	平 均 給 料 月 額	平 均 給 与 月 額
平成29年1月1日現在	平均給料月額	326,413円
	平均給与月額	399,605円
	平均年齢	46歳10月
平成28年1月1日現在	平均給料月額	341,217円
	平均給与月額	416,764円
	平均年齢	50歳10月

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職 ( 円 )	国 の 制 度	
		行政職俸給表(一) (円)	
高 校 卒	155,800	146,100	
大 学 卒	184,800	178,200	

\*平成29年1月1日現在

(3) 級 別 職 員 数

区分	行 政 職		
	級	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
平成 29 年 1 月 1 日 現 在	1	1 (-)	14.3 (-)
	2	1 (-)	14.3 (-)
	3	1 (-)	14.3 (-)
	4	1 (-)	14.3 (-)
	5	1 (-)	14.3 (-)
	6	2 (-)	28.5 (-)
	7	0 (-)	0.0 (-)
	8	0 (-)	0.0 (-)
	計	7 (-)	100.0 (-)
平成 28 年 1 月 1 日 現 在	1	0 (-)	0.0 (-)
	2	1 (-)	20.0 (-)
	3	2 (-)	40.0 (-)
	4	0 (-)	0.0 (-)
	5	1 (-)	20.0 (-)
	6	1 (-)	20.0 (-)
	7	0 (-)	0.0 (-)
	8	0 (-)	0.0 (-)
	計	5 (-)	100.0 (-)

職員数の( )内は、再任用職員を外書  
1月1日実人数から任期付職員及び3月31日退職者を除く

(級別の標準的な職務内容)

級	行 政 職
1	2級以上に格付けされない職員の職務
2	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務
3	主査の職務
4	主任の職務又はこれに相当する職務
5	課長代理の職務又はこれに相当する職務
6	課長の職務又はこれに相当する職務
7	次長の職務若しくはこれに相当する職務又は会計管理者の職務
8	理事若しくは部長の職務又はこれらに相当する職務

(4) 昇 給

区 分		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	
		3号給 (人)	0	
		4号給 (人)	7	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0	
		3号給 (人)	0	
		4号給 (人)	6	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.2
支給対象職員比率 (%) (平成29年1月1日現在)	50.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,063
代表的な特殊勤務手当の名称	土木等現場作業手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の 職級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.300 (2.250)	有	( ) 内は、再任用職員
前 年 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.200 (2.200)	有	( ) 内は、再任用職員
国 の 制 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.300 (2.250)	有	( ) 内は、再任用職員

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	支給率等	20 年	25 年	35 年	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
		勤続の者 (月分)	勤続の者 (月分)	勤続の者 (月分)			
国 の 制 度 (定年・早期)	定年	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	制 度 な し	
	定年前 早期	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例 措置(2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国補助金	企業債	出資金	その他
四條畷市水洗便所改造資金融資あっせんに基づく金融機関に対する損失補償	千円	平成26年度～平成28年度	0	平成29年度	千円				千円
公共下水道寝屋川雁屋幹線に伴う平成2年度面整備事業費の寝屋川市への負担	37,334	平成3年度～平成28年度	32,953	平成29年度～平成32年度	4,381				4,381
公共下水道寝屋川雁屋幹線に伴う平成3年度面整備事業費の寝屋川市への負担	149,184	平成4年度～平成28年度	123,786	平成29年度～平成33年度	25,398				25,398
公共下水道寝屋川雁屋幹線に伴う平成4年度面整備事業費の寝屋川市への負担	76,042	平成5年度～平成28年度	61,235	平成29年度～平成34年度	14,807				14,807
田原処理場運転管理及びマンホールホップ保守点検業務委託	116,000	平成27年度～平成28年度	71,064	平成29年度	35,532				35,532
田原処理場運転管理及びマンホールホップ保守点検業務委託	107,750千円(税抜き)に107,750千円(税抜き)に係る消費税及び地方消費税相当額を加えた額	—	—	平成30年度～平成32年度	107,750千円(税抜き)に107,750千円(税抜き)に係る消費税及び地方消費税相当額を加えた額				107,750千円(税抜き)に107,750千円(税抜き)に係る消費税及び地方消費税相当額を加えた額

平成28年度四條畷市下水道事業予定損益計算書  
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営 業 収 益			
(1)	下 水 道 使 用 料	676,836		
(2)	そ の 他 の 営 業 収 益	530,942	1,207,778	
2	営 業 費 用			
(1)	管 渠 費	35,634		
(2)	流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	258,212		
(3)	処 理 場 費	80,793		
(4)	ポ ン プ 場 費	3,763		
(5)	普 及 促 進 費	0		
(6)	業 務 費	38,094		
(7)	総 係 費	42,537		
(8)	減 価 償 却 費	992,060		
(9)	資 産 減 耗 費	5,748		
(10)	そ の 他 営 業 費 用	0	1,456,841	
	営 業 損 失			249,063
3	営 業 外 収 益			
(1)	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1		
(2)	他 会 計 補 助 金	252,410		
(3)	長 期 前 受 金 戻 入	430,417		
(4)	雑 収 益	1,618	684,446	
4	営 業 外 費 用			
(1)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	313,539		
(2)	雑 支 出	9,341	322,880	361,566
	経 常 利 益			112,503
5	特 別 利 益			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 益	0		
(2)	そ の 他 特 別 利 益	19,095	19,095	
6	特 別 損 失			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 損	56		
(2)	そ の 他 特 別 損 失	7,253	7,309	11,786
	当 年 度 純 利 益			124,289
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			103,692
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			227,981



平成28年度四條畷市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成29年3月31日）

資 産 の 部

（単位：千円）

1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	イ土地	1,957,265	
	ロ建物	764,764	
	減価償却累計額	201,609	563,155
	ハ構築物	31,946,890	
	減価償却累計額	6,546,325	25,400,565
	ニ機械及び装置	649,322	
	減価償却累計額	416,969	232,353
	ホ車両運搬具	845	
	減価償却累計額	715	130
	ヘ工具器具及び備品	11,884	
	減価償却累計額	11,238	646
	ト建設仮勘定	65,321	
	有形固定資産合計		28,219,435
(2)	無形固定資産		
	イ施設利用権	1,788,202	
	無形固定資産合計		1,788,202
	固定資産合計		30,007,637
2	流動資産		
(1)	現金預金		88,809
(2)	未収金	149,080	
	貸倒引当金	△ 2,447	146,633
(3)	貯蔵品		637
(4)	その他流動資産		84,513
	流動資産合計		320,592
	資産合計		30,328,229
	負債の部		
3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,463,204	
	企業債合計		13,463,204
(2)	引当金		
	イ退職給付引当金	23,228	
	ロ修繕引当金	20,000	
	引当金合計		43,228
	固定負債合計		13,506,432

4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,284,174	
	企業債合計		1,284,174
(2)	未払金		104,846
(3)	引当金		
	イ賞与等引当金	4,756	
	引当金合計		4,756
(4)	その他流動負債		84,510
	流動負債合計		1,478,286
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		15,514,387
(2)	長期前受金収益化累計額		3,447,099
	繰延収益合計		12,067,288
	負債合計		27,052,006
	資本の部		
6	資本金		1,225,777
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ受贈財産評価額	72,401	
	ロ国庫補助金	975,372	
	ハ市補助金	10,203	
	ニその他資本剰余金	764,489	
	資本剰余金合計		1,822,465
(2)	利益剰余金		
	イ当年度未処分利益剰余金		
	繰越未処分利益剰余金	0	
	当年度純利益	124,289	
	その他未処分利益剰余金変動額	103,692	227,981
	利益剰余金合計		227,981
	剰余金合計		2,050,446
	資本合計		3,276,223
	負債資本合計		30,328,229

平成29年度四條畷市下水道事業予定貸借対照表 (当年度分)

(平成30年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地	1,957,265		
	ロ 建 物	764,764		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>226,811</u>	537,953	
	ハ 構 築 物	32,160,313		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>7,384,741</u>	24,775,572	
	ニ 機 械 及 び 装 置	660,098		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>431,855</u>	228,243	
	ホ 車 両 運 搬 具	3,481		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>714</u>	2,767	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	12,996		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>11,488</u>	1,508	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>64,159</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			27,567,467
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権	<u>1,782,477</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>1,782,477</u>
	固 定 資 産 合 計			29,349,944
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			124,523
(2)	未 収 金		140,536	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,291</u>	138,245	
(3)	貯 蔵 品		1,108	
(4)	そ の 他 流 動 資 産		<u>84,513</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>348,389</u>
	資 産 合 計			<u><u>29,698,333</u></u>
	負 債 の 部			
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	<u>12,450,573</u>		
	企 業 債 合 計		12,450,573	
(2)	引 当 金			
	イ 退 職 給 付 引 当 金	26,493		
	ロ 修 繕 引 当 金	<u>20,000</u>		
	引 当 金 合 計		<u>46,493</u>	
	固 定 負 債 合 計			12,497,066

4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	<u>1,760,029</u>		
	企 業 債 合 計		1,760,029	
(2)	未 払 金		102,650	
(3)	引 当 金			
	イ 賞 与 等 引 当 金	<u>5,901</u>		
	引 当 金 合 計		5,901	
(4)	そ の 他 流 動 負 債		<u>84,510</u>	
	流 動 負 債 合 計			1,953,090
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		15,566,539	
(2)	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		<u>3,858,888</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>11,707,651</u>
	負 債 合 計			26,157,807
	資 本 の 部			
6	資 本 金			1,407,975
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額		72,401	
	ロ 国 庫 補 助 金		975,372	
	ハ 市 補 助 金		10,203	
	ニ そ の 他 資 本 剰 余 金		<u>764,489</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計			1,822,465
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			
	繰 越 未 処 分 利 益 剰 余 金	124,289		
	当 年 度 純 利 益	82,105		
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	<u>103,692</u>	<u>310,086</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計			<u>310,086</u>
	剰 余 金 合 計			<u>2,132,551</u>
	資 本 合 計			<u>3,540,526</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>29,698,333</u></u>

## 重要な会計方針及び財務諸表注記

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法を採用している。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定額法を採用している。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用している。

#### (3) 引当金の計上方法

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等については回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。

##### ② 退職給付引当金

職員の退職給付費の支給に備えるため、当年度末における退職給付金の要支給額に相当する金額を簡便法により計上している。

なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる金額を計上している。

##### ③ 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2. 貸借対照表等関連の注記

#### 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は8,156,885千円（減価償却費に充当している。）である。

### 3. リース契約関連の注記

#### リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 4. その他の注記

#### (1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

## 四條畷市下水道事業會計予算説明資料

平成29年度四條畷市下水道事業計画概要

区分	事 項	当 年 度 予 定	前 年 度 見 込	増 減
事	(1) 整備済区域内人口	56,040 人	56,040 人	0 人
	(2) 整備済区域面積	652 ha	652 ha	0 ha
業	(3) 年間有収水量	5,342,500 m <sup>3</sup>	5,345,000 m <sup>3</sup>	△ 2,500 m <sup>3</sup>
	(4) 田原処理場 年間汚水処理水量	949,000 m <sup>3</sup>	930,000 m <sup>3</sup>	19,000 m <sup>3</sup>
	(5) 建設改良工事	364,796 千円	317,968 千円	46,828 千円

下水道事業

収益的収入及び支出

収入			支出		
項目	金額 (千円)	比率 (%)	項目	金額 (千円)	比率 (%)
1 営業収益	1,261,259	65.2	1 営業費用	1,535,911	83.0
下水道使用料	735,000	38.0	管渠費	41,201	2.2
その他の収益	526,259	27.2	流域持下水理費	298,352	16.1
2 営業外収益	674,158	34.8	処理場費	101,635	5.5
受取利息及び配当金	1	0.0	ポンプ場費	4,791	0.3
他会計補助金	251,790	13.0	普及促進費	644	0.0
長期前受金戻入	421,679	21.8	業務費	36,927	2.0
雑収益	688	0.0	総係費	53,628	2.9
3 特別利益	12	0.0	減価償却費	979,846	53.0
過年度損益修正益	10	0.0	資産減耗費	18,877	1.0
その他特別利益	2	0.0	その他営業費用	10	0.0
			2 営業外費用	310,792	16.8
			支払利息及び企業債取扱諸費	284,762	15.4
			消費税及び地方消費税	26,000	1.4
			雑支出	30	0.0
			3 特別損失	301	0.0
			過年度損益修正損	301	0.0
			4 予備費	3,000	0.2
			予備費	3,000	0.2
事業収益	1,935,429	100.0	事業費用	1,850,004	100.0

借入先別企業債償還額及び未償還額

(単位：円)

借入先	事業区分	28年度末の未償還見込額	29年度の借入予定額	29年度の償還予定額	29年度末の未償還予定額
財務省	公共下水道事業	2,725,670,438	0	323,986,519	2,401,683,919
	流域下水道事業	671,166,305	0	47,204,764	623,961,541
	特定環境保全公共下水道事業	41,167,129	0	5,360,469	35,806,660
	資本費平準化債等	1,323,332,306	474,000,000	49,543,689	1,747,788,617
地方公共団体金融機構	公共下水道事業	2,787,937,719	138,600,000	300,750,895	2,625,786,824
	流域下水道事業	965,209,204	102,100,000	41,320,015	1,025,989,189
	特定環境保全公共下水道事業	62,318,268	0	16,465,097	45,853,171
	資本費平準化債等	1,003,000,000	0	27,069,249	975,930,751
日本郵政公社	公共下水道事業	2,403,626,410	0	153,413,151	2,250,213,259
銀行	公共下水道事業	506,720,000	0	115,392,000	391,328,000
	流域下水道事業	72,140,000	8,000,000	20,480,000	59,660,000
	特定環境保全公共下水道事業	108,290,000	0	24,558,000	83,732,000
	資本費平準化債等	2,076,800,000	24,700,000	158,630,000	1,942,870,000
合計		14,747,377,779	747,400,000	1,284,173,848	14,210,603,931

下水道事業

下水道使用料算定基礎

月	有収水量 (m³)	調定件数 (件)	1件当たり 調定水量 (m³)	下水道使用料 (円)	1 m³当たり単価 (円)
4	423,500	10,304	41.10	56,900,000	134.36
5	474,800	10,605	44.77	65,800,000	138.58
6	411,300	10,305	39.91	56,100,000	136.40
7	474,600	10,605	44.75	67,100,000	141.38
8	416,600	10,205	40.82	56,600,000	135.86
9	483,200	10,605	45.56	67,500,000	139.69
10	410,700	10,305	39.85	57,300,000	139.52
11	493,500	10,605	46.53	68,600,000	139.01
12	406,200	10,305	39.42	54,800,000	134.91
1	475,100	10,605	44.80	65,100,000	137.02
2	420,000	10,305	40.76	56,400,000	134.29
3	453,000	10,705	42.32	62,800,000	138.63
計	5,342,500	125,459	42.58	735,000,000	137.58

予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考	
1	下水道 事業収益			1,935,429		
		1	営業収益	1,261,259		
			下水道 使用料		735,000	
				下水道料	735,000	下水道使用料 735,000
			その他の 営業収益		526,259	
				手数料	756	督促手数料 1 責任技術者登録手数料 145 指定工事店登録手数料 610
				他会計 負担金	525,503	雨水処理維持管理負担金 118,088 雨水企業債利息償還金 負担金 147,936 雨水減価償却費負担金 259,479
		2	営業外 収益		674,158	
				受取利息 及び配当金	1	
				預金利息	1	預金利息 1
				他会計 補助金	251,790	
				他会計 補助金	251,790	下水の規制に要する経費 777 水洗便所改善命令等に 要する経費 986 不明水処理に要する経費 28,902 高度処理に要する経費 5,195 汚水企業債利息償還金 補助金 56,955 汚水減価償却費補助金 158,975
				長期前受 金戻入	421,679	
				長期前受 金戻入	421,679	長期前受金戻入 421,679
				雑収益	688	
				その他 雑収益	688	寝屋川雁屋幹線利子負担金 684 その他営業外雑収益 4
			3	特別利益	12	
				過年度損 益修正 益	10	
				過年度損 益修正 益	10	過年度損益修正益 10
				その他 特別利益	2	
				その他 特別利益	2	その他特別利益 2

下水道事業

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1	下水道事業費用			1,850,004	
		1	営業費用	1,535,911	
			管 渠 費	41,201	
			給 料	7,527	職員給料 (2名分) 7,527
			報 酬	39	下水道事業評価委員会 39
			手 当	4,006	扶養手当 240 地域手当 467 住居手当 20 通勤手当 424 時間外勤務手当 800 期末勤勉手当 2,005 特殊勤務手当 50
			賞与引当金繰入額	1,010	賞与引当金繰入額 1,010
			法定福利費	3,003	共済組合負担金 3,003
			法定福利費引当金繰入額	221	法定福利費引当金繰入額 221
			旅 費	24	職員出張旅費 24
			備 消 品 費	269	施設維持管理用消耗品 269
			燃 料 費	44	自動車用燃料 44
			光 熱 水 費	78	電気料金 68 水道料金 10
			印刷製本費	30	函面等 30
			委 託 料	9,261	下水道台帳等作成委託料 500 水質検査業務委託料 16 マンホールポンプ運転管理委託料 2,729 機器・設備保守点検業務委託料 120 管渠浚渫・清掃等委託料 5,796 その他委託料 100
			賃 借 料	483	マンホールポンプ運転状況閲覧サービス使用料 483
			修 繕 費	1,036	マンホールポンプ修繕費 1,016 車両維持管理修繕費 20

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
			動 力 費	2,800	マンホールポンプ電力料金 2,800
			材 料 費	1,820	下水道管渠工事用材料 1,530 マンホールポンプ集中監視用材料 290
			請 負 費	9,550	管渠等補修工事 9,550
		流域下水道維持管理費		298,352	
			負 担 金	298,352	流域下水道維持管理等負担金 298,352
		処 理 場 費		101,635	
			給 料	2,059	職員給料 (1名分) 2,059
			手 当	403	地域手当 124 期末勤勉手当 279
			賞与引当金繰入額	134	賞与引当金繰入額 134
			法定福利費	486	協会けんぽ負担金 197 その他法定福利費 289
			法定福利費引当金繰入額	24	法定福利費引当金繰入額 24
			旅 費	12	職員出張旅費 12
			備 消 品 費	972	事務用消耗品 54 施設維持管理用消耗品 918
			燃 料 費	48	自動車用燃料 35 自家発電機用燃料 13
			光 熱 水 費	204	ガス料金 78 水道料金 126
			通信運搬費	113	郵便料金 3 電話料金 110
			委 託 料	38,972	水質検査業務委託料 600 成分検査業務委託料 754 警備業務委託料 500 機器・設備保守点検業務委託料 820 防災設備点検委託料 200 運転管理業務委託料 32,453 汚泥収集運搬委託料 3,645
			修 繕 費	26,070	処理場施設修繕費 26,050

下水道事業



(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
					車両維持管理修繕費 20
			動力費	20,000	処理場電力料金 20,000
			薬品費	3,380	次亜塩素酸ナトリウム 680 凝集剤 1,400 ポリ硫酸第2鉄 1,300
			材料費	100	処理場内補修用材料 100
			負担金	8,592	大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業負担金 9 汚泥処理負担金 8,583
			保険料	59	自動車保険料 28 建物保険料 31
			公課費	7	自動車重量税 7
		ポンプ場費		4,791	
			燃料費	12	自家発電用燃料 12
			光熱水費	67	電気料金 48 水道料金 19
			委託料	1,872	機器・設備保守点検業務委託料 220 運転管理業務委託料 1,652
			修繕費	200	ポンプ場施設修繕費 200
			動力費	2,640	ポンプ場電力料金 2,640
		普及促進費		644	
			報酬	94	水洗化調定委員会 94
			備用品費	40	水洗化促進用消耗品 40
			補償費	10	融資あっせん金融機関損失補償 10
			補助交付金	500	生活保護家庭水洗便所改造資金補助金 500
		業務費		36,927	
			備用品費	5	事務用消耗品 5
			印刷製本費	10	帳票等 10
			通信運搬費	10	郵便料金 10
			委託料	36,829	下水道使用料徴収事務委託料 36,824 下水道受益者負担金電算処理委託料 5
			賃借料	3	会場借上料 3

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
			報償費	70	下水道受益者負担金納期前納付報奨金 70
		総係費		53,628	
			給料	16,969	職員給料(5名分) 16,969
			手当	9,570	扶養手当 396 地域手当 1,126 住居手当 324 通勤手当 260 時間外勤務手当 480 管理職手当 1,392 期末勤勉手当 5,542 特殊勤務手当 50
			賞与引当金繰入額	2,450	賞与引当金繰入額 2,450
			法定福利費	6,813	共済組合負担金 6,405 その他法定福利費 408
			法定福利費引当金繰入額	528	法定福利費引当金繰入額 528
			旅費	291	職員出張旅費 291
			被服費	230	作業服 230
			備用品費	50	事務用消耗品 30 図書購入費 20
			印刷製本費	120	決算書 100 領収書等 20
			通信運搬費	10	郵便料金 10
			委託料	984	財務会計システム保守等委託料 984
			賃借料	1,550	事務所等使用料 1,540 駐車場等使用料 10
			研修費	378	職員研修費 378
			厚生費	167	職員健康診断等 130 四條畷市職員桜楓会 37
			会費負担金	208	日本下水道協会等負担金 188 大阪府下水道事業促進協議会 20
			負担金	9,300	一般会計への負担金 7,120

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
					事務所清掃業務等負担金 2,180
			保 険 料	183	自動車保険料 54 下水道賠償責任保険料 129
			退 職 給 付 引当金繰入額	3,265	退職給付引当金繰入額 3,265
			貸倒引当金 繰入額	562	貸倒引当金繰入額 562
		減価償却費		979,846	
			有形固定資産 減価償却費	878,754	建物 25,202 構築物 838,416 機械及び装置 14,886 工具器具及び備品 250
			無形固定資産 減価償却費	101,092	施設利用権 101,092
		資産減耗費		18,877	
			固 定 資 産 除 却 費	18,867	固定資産除却費 18,867
			たな卸資産 減 耗 費	10	たな卸資産減耗費 10
		そ の 他 営 業 費 用		10	
			雑 支 出	10	雑支出 10
	2 営業外用費			310,792	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		284,762	
			企業債利息	283,262	財政融資資金 118,053 地方公共団体金融機構資金 85,871 日本郵政公社資金 46,483 銀行融資資金 32,855
			一時借入金 利 息	1,500	一時借入金利息 1,500
		消費税及び 地方消費税		26,000	
			消費税及び 地方消費税	26,000	消費税及び地方消費税 26,000
		雑 支 出		30	
			そ の 他 雑 支 出	30	その他雑支出 30
	3 特別損失			301	
		過年度損益 修 正 損		301	
			過年度損益 修 正 損	301	過年度下水道使用料修正損 301
	4 予備費			3,000	

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
		予 備 費		3,000	
			予 備 費	3,000	予備費 3,000

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1	資本的収入			996,608	
	1	企業債		747,400	
		企業債		747,400	
		企業債		747,400	公共下水道整備事業債 138,600 流域下水道整備事業債 102,100 資本費平準化債 474,000 公営企業借換債 32,700
	2	固定資産売却代金		10	
		固定資産売却代金		10	
		固定資産売却代金		10	固定資産売却代金 10
	3	分担金及び負担金		14,698	
		負担金		14,698	
		下水道受益者負担金		2,500	下水道受益者負担金 2,500
		下水道事業費負担金		12,198	寝屋川雁屋幹線元金負担金 12,198
	4	国庫交付金		64,500	
		国庫交付金		64,500	
		国庫交付金		64,500	社会資本整備総合事業 54,000 防災・安全社会資本整備事業 10,500
	5	出資金		170,000	
		他会計出資		170,000	
		他会計出資		170,000	一般会計からの出資金 170,000

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1	資本的支出			1,649,972	
	1	建設費		364,796	
		管渠整備費		257,742	
		給料		8,678	職員給料(2名分) 8,678
		手当		6,086	扶養手当 396 地域手当 577 住居手当 324 通勤手当 75 時間外勤務手当 400 管理職手当 540 期末勤勉手当 3,724 特殊勤務手当 50
		賞与引当金繰入額		1,258	賞与引当金繰入額 1,258
		法定福利費		3,736	共済組合負担金 3,736
		法定福利費引当金繰入額		276	法定福利費引当金繰入額 276
		賃 金		1,265	臨時職員賃金 1,265
		旅 費		48	職員出張旅費 48
		備 消 品 費		704	事務用消耗品 704
		燃 料 費		60	自動車用燃料 60
		印刷製本費		50	図面等 50
		通信運搬費		58	郵便料金 10 電話料金 48
		委 託 料		30,500	実施設計委託料 10,000 一般業務委託料 1,000 認可変更委託料 5,000 長寿命化計画策定等委託料 14,500
		賃 借 料		311	事務機使用料 301 駐車場等使用料 10
		修 繕 費		30	車両維持管理修繕費 20

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
					事務機修繕費 10
			工 事 費	193,200	管渠等布設工事費 193,200
			負 担 金	9,435	寝屋川雁屋幹線等負担金 9,435
			補 償 費	2,000	補償費 2,000
			保 險 料	44	自動車保険料 44
			公 課 費	3	自動車重量税 3
		建設負担金		102,996	
			建設負担金	102,996	流域下水道建設負担金 102,996
		固定資産 購入費		4,058	
			工具器具及び 備品購入費	1,201	工具器具及び備品購入費 1,201
			車両購入費	2,857	公用車購入費 2,857
	2 企業債 償還金			1,284,176	
		企業債 償還金		1,284,176	
			企業債 償還金	1,284,176	財政融資資金 426,096
					地方公共団体金融機構資金 385,606
					日本郵政公社資金 153,414
					銀行融資資金 319,060
	3 予備費			1,000	
		予備費		1,000	
			予備費	1,000	予備費 1,000